

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高	(百万円)	170,704	180,301	236,453
経常利益	(百万円)	5,731	4,688	9,687
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,615	2,508	5,893
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,675	2,558	6,096
純資産額	(百万円)	46,528	50,363	48,949
総資産額	(百万円)	105,739	112,995	114,734
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	268.37	186.24	437.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	44.6	42.7

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	136.40	113.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利水準の継続、雇用・所得環境の改善に伴う住宅取得意欲の向上に加え、消費税増税前の駆け込み需要等により、新設住宅着工戸数は77万戸（前年同期比13.5%増）となり堅調に推移しました。また、新設貸家着工戸数は28万5千戸（前年同期比15.7%増）となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,803億1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益42億8千5百万円（前年同期比19.4%減）、経常利益46億8千8百万円（前年同期比18.2%減）、四半期純利益25億8百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面においては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等により、完成工事総利益率は若干低下しました。また、積極的な広告宣伝活動及び営業部員の増員増強を図ったことにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益額は減少しました。この結果、建設事業における売上高は877億3千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は55億4千1百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,036億6千1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期を上回ることができました。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は905億8千3百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は34億6千4百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は19億8千3百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部につきましては、現金預金が3億9千6百万円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が5億6千2百万円減少したことから、流動資産は695億1千2百万円（前期末比1.4%減）となりました。この結果、資産合計は1,129億9千5百万円（前期末比1.5%減）となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が15億5千1百万円減少したこと、及び未払法人税等が26億7千4百万円減少したことから、流動負債は392億2千9百万円（前期末比7.9%減）となりました。この結果、負債合計は626億3千2百万円（前期末比4.8%減）となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が13億6千3百万円増加したことから、純資産合計額は14億1千3百万円増加し、503億6千3百万円（前期末比2.9%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数10株
計	13,472,000	13,472,000		

(注) 平成25年7月26日開催の定時株主総会において、1単元の株式数を10株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成26年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		13,472,000		4,800		16

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,469,970	1,346,997	
単元未満株式	普通株式 540		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		1,346,997	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個を含めております。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	1,490		1,490	0.0
計		1,490		1,490	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	経営管理本部長	田内 守和	平成25年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,308	58,912
受取手形・完成工事未収入金等	6,252	5,690
未成工事支出金	705	964
その他のたな卸資産	1,014	1,205
その他	3,356	2,815
貸倒引当金	153	76
流動資産合計	70,484	69,512
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,852	11,416
土地	14,520	14,524
その他(純額)	4,652	4,482
有形固定資産合計	31,024	30,423
無形固定資産	1,119	1,009
投資その他の資産		
その他	12,430	12,402
貸倒引当金	323	352
投資その他の資産合計	12,106	12,049
固定資産合計	44,250	43,482
資産合計	114,734	112,995
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,233	19,682
未払法人税等	2,938	264
未成工事受入金	5,262	6,722
賞与引当金	1,604	737
役員賞与引当金	46	32
完成工事補償引当金	117	120
その他	11,375	11,670
流動負債合計	42,578	39,229
固定負債		
役員退職慰労引当金	585	631
退職給付引当金	1,890	1,990
長期預り保証金	16,892	16,935
その他	3,838	3,844
固定負債合計	23,206	23,402
負債合計	65,784	62,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	43,977	45,341
自己株式	2	2
株主資本合計	48,791	50,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	201
その他の包括利益累計額合計	152	201
少数株主持分	6	6
純資産合計	48,949	50,363
負債純資産合計	114,734	112,995

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高		
完成工事高	84,998	87,735
兼業事業売上高	85,706	92,566
売上高合計	170,704	180,301
売上原価		
完成工事原価	56,515	58,395
兼業事業売上原価	81,182	87,720
売上原価合計	137,697	146,115
売上総利益		
完成工事総利益	28,482	29,339
兼業事業総利益	4,524	4,846
売上総利益合計	33,006	34,186
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	15,593	17,013
賞与引当金繰入額	454	481
役員賞与引当金繰入額	26	32
役員退職慰労引当金繰入額	16	47
貸倒引当金繰入額	55	-
その他	11,541	12,325
販売費及び一般管理費合計	27,686	29,900
営業利益	5,319	4,285
営業外収益		
受取利息	145	137
保険代理店収入	158	196
その他	195	146
営業外収益合計	498	480
営業外費用		
クレーム損害金	54	33
その他	32	45
営業外費用合計	86	78
経常利益	5,731	4,688
特別損失		
固定資産除却損	11	-
減損損失	-	83
特別損失合計	11	83
税金等調整前四半期純利益	5,720	4,604
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,119
法人税等調整額	408	976
法人税等合計	2,105	2,095
少数株主損益調整前四半期純利益	3,615	2,508
四半期純利益	3,615	2,508

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,615	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	49
その他の包括利益合計	59	49
四半期包括利益	3,675	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,675	2,558

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
46名	87百万円	38名	74百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	1,392百万円	1,231百万円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,077	80	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	85	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,998	83,764	168,762	1,941	170,704		170,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	982	983	1,822	2,805	2,805	
計	84,998	84,747	169,745	3,764	173,509	2,805	170,704
セグメント利益	6,775	3,235	10,011	104	10,115	4,795	5,319

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	87,735	90,583	178,318	1,983	180,301		180,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,015	1,017	2,438	3,455	3,455	
計	87,736	91,598	179,335	4,422	183,757	3,455	180,301
セグメント利益	5,541	3,464	9,005	183	9,188	4,903	4,285

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	17	7
全社費用	4,812	4,911
合計	4,795	4,903

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」、「不動産賃貸事業」及び「リゾート事業」に区分しておりましたが、「リゾート事業」は、量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントに含めず、「その他」に含めて表示することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益	268円37銭	186円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,615	2,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,615	2,508
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,470,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。